



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東理ホールディングス

コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福村 康廣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 萩原 隆一

TEL 03-5524-7851

四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,591	△7.2	△19	—	△7	—	△14	—
28年3月期第1四半期	4,952	3.2	208	—	251	—	162	△7.7

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △78百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 213百万円 (170.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	△0.17	—
28年3月期第1四半期	1.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第1四半期	7,734	4,770	61.6	54.83
28年3月期	8,605	4,979	57.8	57.24

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 4,770百万円 28年3月期 4,979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成28年8月10日)公表の「営業外損益等の計上、平成29年3月期第2四半期及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」を併せてご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
第2四半期(累計)	8,997	△4.1	△71	—	△56	—	△91	△1.04
通期	19,138	△0.7	434	△33.6	455	△35.9	406	△30.3

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成28年8月10日)公表の「営業外損益等の計上、平成29年3月期第2四半期及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」を併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	93,485,800 株	28年3月期	93,485,800 株
29年3月期1Q	6,493,726 株	28年3月期	6,493,726 株
29年3月期1Q	86,992,074 株	28年3月期1Q	86,992,084 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円高と株安が引き続き進行する中、景気は内外需ともに力強さを欠き足踏み状態が長期化する傾向が見られました。外需は海外景気の減速に中国の鉄鋼過剰生産問題などが重石となって実質輸出は減少、一方内需も耐久消費財の消費税増税前の駆け込み需要による反動減や日常関連物資のインフレ懸念を背景とした消費者心理の悪化、加えて外国人観光客インバウンド需要の増勢鈍化が重なって全般的に個人消費は低調な推移となりました。

このような状況のなか、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を念頭に置きつつ、注力する得意分野においてマーケティング力を強化して優位性のある商品の開発と新サービスの提供等を行うように励んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,591百万円（前年同期比7.2%減）、営業損失19百万円（前年同期 営業利益208百万円）、経常損失7百万円（前年同期 経常利益251百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失14百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益162百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は、下記のとおりであります。

(ダイカスト事業)

当事業におきましては、当社グループ熊本工場の被災は免れたものの、主要取引先の自動車及び二輪車メーカーにおいて4月に発生しました熊本地震により一部生産停止や減産の事態に追い込まれたことや、軽自動車燃費偽装問題に関連するメーカーの生産停止措置による影響を大きく受けることとなりました。船舶用関連機器や産業関連機器は予想を上回る受注があったものの、その増収分を以てしてもこれらの不足全てを補うには至らず、その結果、売上高は448百万円（前年同期比20.2%減）、セグメント利益（営業利益）0百万円（前年同期比99.0%減）となりました。

現在自動車、二輪車工場の生産ラインの再開が進みつつあることから、第2四半期において逐次受注量の回復が期待できると考えております。

(食品流通事業)

当事業におきましては、昨年度に比し若干伸び率は鈍化しつつあるものの業務用スーパーの持つ価格訴求力の優位性が消費者に広く支持されるこれまでの流れに変わりなく、総じて各店舗とも概ね好調に推移しております。但し主力旗艦店については周辺に昨年度一挙に出現した競合3店舗との顧客争奪が激しい状態で続いております。その結果、売上高は2,401百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益（営業利益）109百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

引続き消費者ニーズに適う生鮮食品等の品揃え充実ときめ細やかな競合店への対抗策実施、新規店舗開発等に注力し、一層の業績浮上を目指してまいります。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、当第1四半期に酒席を控えがちになる国政選挙に遭遇した上に、熊本及び大分湯布院地区一帯を襲った地震による影響も受けることとなりました。当グループの工場生産ラインに直接被害は生じなかったものの、内外観光入込客数の減少が被災地区のみならず九州全域にまで一時期及んだことから4月後半から5月に掛けて地元大分や九州地域への出荷量が減少、6月に入ってから回復基調を辿りつつあるものの、前年度実績を確保できる水準にまで至りませんでした。その結果、売上高617百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益（営業利益）39百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

第2四半期におきましては、昨年度より開発中の果実酒等新製品の市場投入を開始するなど業績の挽回に取り組んでまいります。

(教育関連事業)

三部門からなる当教育関連事業のうち、まず株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」を運営している部門におきましては、参加提携校の引き起こした就学支援金受給に係る不祥事のダメージが今期へも引き摺り、提携校の脱退と生徒数の大幅な減少が続いております。加えて在校生、卒業生に対する回復措置と教育環境改善整備に向けた費用負担から厳しい業績が続いております。

次に医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）を行っている部門であります。こちらにつきましては、6月初旬に日常生活に関する科学をテーマにしたNHK番組「ガッテン！」でタクティールによる症状緩和効果が全国で紹介されたことにより、セミナー出席者に施設関係者のみならず視聴した介護家族の方々の受講者も見られるようになりました。ここ数年の低調な業績を大きく変えるほどの力にはなりません、受講者の間口が広く一般介護・患者家族にまで浸透・拡大できるよう全国の提携中核センターを通じてそのPR活動を一層推進してまいります。

最後に学校、学習塾向け教材の製作販売並びにテスト関連事業を行っている部門であります。こちらにつきましては当年度が中学校教科書改訂年度に当たることから、学校教材の改訂編集の取組方針として商品改訂部数を減らして製作コストの減少を図ることに軸足をおいたものの、大幅な売上減少を招くこととなり、その効果を減殺される結果に至りました。

その結果、全体として売上高は874百万円（前年同期比33.1%減）、セグメント損失（営業損失）80百万円（前年同期 営業利益190百万円）となりました。

（リフォーム関連事業）

当事業におきましては、前期末完工予定の大型工事が当期初にずれ込んだことによる当第1四半期業績への貢献効果が大きいものの、今期新しく発生した利益率の高い中小口商談も手堅く受注出来ております。その結果、売上高は248百万円（前年同期比99.2%増）、セグメント利益（営業利益）23百万円（前年同期 セグメント利益1百万円）となりました。

（その他）

当事業におきましては、損害保険代理業務等を行っており、売上高1百万円（前年同期比 変わらず）となり、セグメント利益（営業利益）10百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ870百万円減少いたしました。

これは主として、現金及び預金が458百万円、受取手形及び売掛金が88百万円、商品及び製品が97百万円、仕掛品が183百万円及び投資有価証券が92百万円などがそれぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は2,963百万円となり、前連結会計年度末に比べ661百万円減少いたしました。

これは主として、支払手形及び買掛金が442百万円、未払法人税等が65百万円及び長期借入金が85百万円などがそれぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円減少いたしました。

これは、利益剰余金を原資とする配当を130百万円実施したことと、親会社株主に帰属する四半期純損失14百万円の計上及びその他有価証券評価差額金が64百万円減少したことなどによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第1四半期連結会計期間における業績の推移を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成28年8月10日）公表いたしました「営業外損益等の計上、平成29年3月期第2四半期及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,006,665	1,547,926
預け金	200,005	200,005
受取手形及び売掛金	1,382,893	1,294,710
商品及び製品	1,365,031	1,267,062
仕掛品	474,849	291,593
原材料及び貯蔵品	238,393	246,558
未収入金	120,083	134,599
繰延税金資産	72,182	72,182
その他	116,184	119,554
貸倒引当金	△12,484	△9,221
流動資産合計	5,963,804	5,164,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	260,036	256,717
その他（純額）	773,715	780,736
有形固定資産合計	1,033,751	1,037,454
無形固定資産		
のれん	473,594	458,775
その他	60,930	56,522
無形固定資産合計	534,525	515,297
投資その他の資産		
投資有価証券	596,130	503,218
敷金	250,180	248,472
出資金及び保証金	158,693	159,015
長期貸付金	49,731	49,459
破産更生債権等	20,884	20,171
繰延税金資産	13,453	24,301
その他	101,824	128,949
貸倒引当金	△117,590	△116,754
投資その他の資産合計	1,073,308	1,016,832
固定資産合計	2,641,585	2,569,584
資産合計	8,605,390	7,734,555

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,771,193	1,328,301
短期借入金	41,000	41,000
1年内返済予定の長期借入金	344,976	343,926
未払金	249,501	240,470
リース債務	11,121	10,923
未払法人税等	72,695	7,046
未払消費税等	86,138	74,595
未払費用	196,611	178,594
賞与引当金	31,239	54,669
返品調整引当金	12,782	4,613
製品保証引当金	7,517	6,112
再履修費用引当金	19,041	3,080
その他	126,989	120,594
流動負債合計	2,970,807	2,413,928
固定負債		
長期借入金	556,562	471,368
リース債務	18,605	15,956
繰延税金負債	17,874	142
資産除去債務	25,858	25,978
退職給付に係る負債	29,218	29,936
その他	6,647	6,647
固定負債合計	654,765	550,029
負債合計	3,625,573	2,963,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	71,256	71,256
利益剰余金	1,367,457	1,222,602
自己株式	△698,347	△698,347
株主資本合計	4,740,365	4,595,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,452	175,086
その他の包括利益累計額合計	239,452	175,086
純資産合計	4,979,817	4,770,597
負債純資産合計	8,605,390	7,734,555

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
売上高	4,952,343	4,591,201
売上原価	3,745,591	3,652,832
売上総利益	1,206,752	938,368
販売費及び一般管理費	997,980	957,811
営業利益又は営業損失（△）	208,772	△19,443
営業外収益		
受取利息	35	4,709
受取配当金	3,138	108
為替差益	1,718	—
受取賃貸料	6,950	6,895
償却債権取立益	34,385	—
貸倒引当金戻入額	182	4,055
その他	9,597	12,292
営業外収益合計	56,007	28,061
営業外費用		
支払利息	3,822	2,777
手形売却損	719	829
不動産賃貸費用	6,000	6,000
その他	2,981	6,932
営業外費用合計	13,523	16,539
経常利益又は経常損失（△）	251,256	△7,921
特別利益		
固定資産売却益	—	506
投資有価証券売却益	—	1,025
特別利益合計	—	1,532
特別損失		
固定資産除売却損	10,089	1,732
役員退職慰労金	48,000	—
その他	1,222	290
特別損失合計	59,311	2,022
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	191,944	△8,412
法人税等	30,103	5,954
四半期純利益又は四半期純損失（△）	161,841	△14,366
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△354	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	162,196	△14,366

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	161,841	△14,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,177	△64,365
その他の包括利益合計	51,177	△64,365
四半期包括利益	213,019	△78,732
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,374	△78,732
非支配株主に係る四半期包括利益	△354	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。